



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月2日

上場取引所 東 大

上場会社名 東洋紡績株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 竹内 郁夫

TEL 06-6348-4210

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	169,738	9.6	10,949	265.1	8,946	607.5	△1,916	—
22年3月期第2四半期	154,858	△23.5	2,999	△69.1	1,264	△81.3	△551	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△2.57	—
22年3月期第2四半期	△0.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	421,736	126,989	24.4	137.93
22年3月期	438,439	131,097	24.4	143.43

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 102,986百万円 22年3月期 107,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	3.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	6.7	22,000	91.8	19,000	155.3	5,000	138.8	6.70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 750,487,922株 22年3月期 750,487,922株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,810,848株 22年3月期 3,799,615株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 746,681,453株 22年3月期2Q 706,000,431株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）P. 3の「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) セグメント別売上高・営業利益	11
(2) その他参考指標	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の当社を取り巻く事業環境は、中国をはじめ新興国経済の拡大が続く一方で、わが国経済については輸出が牽引する形で企業の生産や設備投資の緩やかな回復がみられました。しかしながら、当累計期間後半にかけては、欧米の景気減速懸念に急速な円高も加わり、液晶分野等での一部業界での生産調整など、先行き不透明感が強まりました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「環境、ライフサイエンス、高機能で、新たな価値を提供するカテゴリートップ企業」を目指し、太陽電池バックシート用フィルム、インフルエンザ感染を測定する自動分析装置などの新製品の上市や超厚物フィルムなどの高機能製品を拡販するとともに、液晶・電子部品、自動車関連分野では、アジア地域での機能樹脂の拡販などグローバル展開を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は前年同期比149億円(9.6%)増の1,697億円となり、営業利益は同80億円(265.1%)増の109億円、経常利益は同77億円(607.5%)増の89億円となりました。また、四半期純損失は19億円となりました。(前年同期は四半期純損失6億円)

セグメント別の概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、デジタル家電分野や自動車関連分野などを中心に数量を拡大し、前年同期に比べ、大幅な増収、増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、需要が堅調に推移しました。工業用フィルムは、液晶・光学用途の好調な荷動きに支えられ大幅な増収となりましたが、第2四半期後半からは、一部ユーザーの生産調整の影響を受けました。機能樹脂事業では、工業用接着剤の“バイロン”は中国向けの電子部品関連を中心に、好調に推移しました。エンジニアリングプラスチックは、主力の自動車用途が国内外を中心に順調に推移し、大幅な増収となりました。ポリオレフィン用接着付与剤“ハードレン”も輸出を中心に順調に売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比88億円(15.9%)増の640億円となり、営業利益は同57億円(477.4%)増の69億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、自動車関連分野の回復に加え、環境関連、生活・安全分野でも溶剤回収装置、フィルター、超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”等が堅調に推移したことから、前年同期に比べ、増収、増益となりました。

エアバッグ用基布およびタイヤコードは、エコカー減税など政策支援効果もあり需要が回復したことから、大幅な増収となりました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、2010年6月からの新設備の稼働もあり、安全手袋をはじめ釣糸など各分野で販売を拡大しました。また、フィルター分野では、自動車、事務機器用途が好調に推移するとともに、溶剤回収装置は、国内企業の設備投資の回復に加え、海外の新規顧客の開拓により売上高を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比58億円(20.3%)増の345億円、営業利益は、同17億円(242.0%)増の24億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、需要は概ね堅調に推移しましたが、円高、薬価改定の影響もあり、前年同期に比べ減収、減益となりました。

バイオ事業では、診断薬原料酵素は、為替の影響があったものの、血糖センサー用モニター酵素を中心に販売を着実に伸ばしました。診断システムは、尿沈査自動分析装置に加え、インフルエンザ感染を迅速・高感度に測定できる小型免疫自動分析装置を上市するなど新製品の拡販に努めました。機能膜事業では、医用膜は、海外向けの出荷は堅調に推移しましたが、国内向けが薬価改定の影響により伸び悩みました。アクア膜は、交換膜の需要は堅調に推移しましたが、為替の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比7億円(4.7%)減の149億円、営業利益は、同0億円(2.0%)減の17億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、個人消費の停滞の影響と事業分野の絞込みにより、前年同期に比べ、減収、増益となりました。

スポーツアパレル分野では、大手スポーツアパレルとの取組みは着実に拡大しましたが、百貨店向けなどその他分野は減収となりました。インナー分野では、量販店向けの機能素材が順調に売上を伸ばしました。中東向けの織物輸出は、新製品投入で数量は回復基調にあるものの、円高の影響を受けました。アクリル繊維の“エクスラン”は、国内外の需要は堅調だったものの、原料高と為替の影響を受けました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比17億円(3.6%)減の443億円となり、営業利益は同1億円(44.2%)増の3億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画通りに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比27億円(29.0%)増の120億円となり、営業利益は同5億円(63.0%)増の12億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末比167億円(3.8%)減の4,217億円となりました。これは、主として、売掛金、機械装置及び運搬具(純額)および投資その他の資産のその他が減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前年度末比126億円(4.1%)減の2,947億円となりました。これは、主として短期借入金および1年内返済予定の長期借入金が減少したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前年度末比41億円(3.1%)減の1,270億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、179億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益9億円、減価償却費92億円、売上債権の減少24億円です。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、47億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出57億円です。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、150億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出189億円、配当金の支払26億円および長期借入れによる収入125億円です。

この結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比20億円減の80億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、デジタル家電分野や自動車関連分野を中心に販売数量が順調に拡大したことや新製品投入によるポートフォリオ改善などを進めたことから、営業利益、経常利益は、前回公表数値を上回る結果となりました。

しかしながら、欧米の景気減速や円高の長期化が懸念され、先行き不透明感が強まっておりますので、前回公表した通期の売上高を下記のとおり修正いたします。なお、通期の営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、前回公表数値からの変更はありません。

平成23年3月期 連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成22年8月5日)	350,000	22,000	19,000	5,000
今回修正予想(B)	340,000	22,000	19,000	5,000
増減額(B-A)	△10,000	—	—	—
増減率(%)	△2.9	—	—	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社では加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これに伴う経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う売上総利益、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は276百万円減少しております。

③不動産賃貸事業の計上区分の変更

当社は、従来、不動産に係る収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用としてそれぞれ計上してまいりましたが、平成22年2月1日付の東洋紡不動産㈱の吸収分割を契機として、不動産に係る収入が増加し、当該収入が主たる営業活動の成果となることから、実態をより適切に表示するため、前連結会計年度から当社個別決算における不動産に係る収入及び費用を「売上高」及び「売上原価」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間を変更後の方法によった場合、変更前に比べ、売上総利益及び営業利益に与える影響は軽微であり、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,119	10,110
受取手形及び売掛金	70,288	72,931
商品及び製品	36,285	38,538
仕掛品	13,601	12,312
原材料及び貯蔵品	12,523	11,663
その他	10,780	12,323
貸倒引当金	△358	△548
流動資産合計	151,238	157,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,168	48,872
機械装置及び運搬具（純額）	37,841	40,569
土地	107,322	107,293
その他（純額）	11,967	13,517
有形固定資産合計	205,297	210,251
無形固定資産	2,037	1,603
投資その他の資産		
その他	64,747	70,793
貸倒引当金	△1,583	△1,538
投資その他の資産合計	63,164	69,255
固定資産合計	270,499	281,110
資産合計	421,736	438,439

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,589	45,360
短期借入金	51,312	54,528
1年内返済予定の長期借入金	24,129	30,660
引当金	4,112	3,888
その他	28,076	29,119
流動負債合計	152,218	163,554
固定負債		
社債	15,225	15,225
長期借入金	63,182	63,060
退職給付引当金	15,783	15,248
役員退職慰労引当金	380	486
環境対策引当金	1,085	1,092
その他	46,875	48,677
固定負債合計	142,530	143,787
負債合計	294,748	307,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	23,838	23,839
利益剰余金	9,350	13,881
自己株式	△559	△558
株主資本合計	75,970	80,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	△584
繰延ヘッジ損益	△236	△182
土地再評価差額金	38,192	38,197
為替換算調整勘定	△11,126	△10,839
評価・換算差額等合計	27,017	26,592
少数株主持分	24,002	24,002
純資産合計	126,989	131,097
負債純資産合計	421,736	438,439

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	154,858	169,738
売上原価	125,202	131,343
売上総利益	29,655	38,395
販売費及び一般管理費	26,656	27,445
営業利益	2,999	10,949
営業外収益		
受取配当金	568	521
負ののれん償却額	—	490
その他	2,039	1,340
営業外収益合計	2,607	2,351
営業外費用		
支払利息	1,393	1,365
その他	2,949	2,989
営業外費用合計	4,342	4,354
経常利益	1,264	8,946
特別利益		
固定資産売却益	54	9
有価証券売却益	110	—
出資金売却益	—	29
その他	35	—
特別利益合計	200	38
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,873
訴訟関連損失	1,079	—
その他	1,432	3,257
特別損失合計	2,511	8,130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,047	854
法人税等	△396	2,307
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,452
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△99	464
四半期純損失(△)	△551	△1,916

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,047	854
減価償却費	10,092	9,193
支払利息	1,393	1,365
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,873
売上債権の増減額(△は増加)	△5,676	2,392
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,100	△876
仕入債務の増減額(△は減少)	3,653	△641
その他	△5,931	503
小計	12,585	17,663
法人税等の支払額	△519	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,066	17,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,445	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	—	△5,734
その他	△887	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,333	△4,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,922	△3,127
長期借入れによる収入	11,000	12,528
長期借入金の返済による支出	△11,259	△18,936
配当金の支払額	△2,443	△2,596
利息の支払額	△1,473	△1,338
セール・アンド・リースバック取引による収入	6,791	—
その他	△635	△1,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,903	△15,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	△187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,990	△1,990
現金及び現金同等物の期首残高	9,802	9,953
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,723	7,963

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,271	28,725	15,668	45,922	2,260	7,012	154,858	—	154,858
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	36	81	147	731	4,039	5,285	(5,285)	—
計	55,521	28,761	15,750	46,069	2,991	11,051	160,142	(5,285)	154,858
営業利益	1,198	696	1,734	185	693	52	4,558	(1,559)	2,999

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業……不動産の賃貸・管理等

その他事業……建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	16,280	13,045	29,325
II 連結売上高（百万円）			154,858
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	8.4	18.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質及び市場の類似性に沿った事業本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各事業本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「フィルム・機能樹脂事業」、「産業マテリアル事業」、「ライフサイエンス事業」、「衣料繊維事業」、「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

「フィルム・機能樹脂事業」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・販売を、「産業マテリアル事業」は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・販売を、「ライフサイエンス事業」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等の製造・販売を、「衣料繊維事業」は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「不動産事業」は、不動産の賃貸・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ライフ サイエンス 事業	衣料繊維 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客に対 する売上高	64,037	34,544	14,927	44,266	1,813	159,586	10,152	169,738	—	169,738
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	367	180	20	210	634	1,411	3,808	5,219	△5,219	—
計	64,404	34,724	14,947	44,476	2,447	160,997	13,959	174,957	△5,219	169,738
セグメント利益	6,917	2,380	1,699	267	814	12,078	400	12,478	△1,528	10,949

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,528百万円には、セグメント間取引消去△79百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,449百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)セグメント別 売上高・営業利益

(注) 下記の当連結会計年度における下半期及び年度の数值は、当第2四半期決算発表時点での予想数值であります。

(単位:億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自 21. 4. 1 至 22. 3. 31	自 22. 4. 1 至 23. 3. 31			自 21. 4. 1 至 22. 3. 31	自 22. 4. 1 至 23. 3. 31	
フィルム・機能樹脂	1Q	270	328	+ 58	+ 21.3%	▲ 5	38	+ 42
	2Q	282	312	+ 30	+ 10.7%	17	32	+ 15
	上	553	640	+ 88	+ 15.9%	12	69	+ 57
	下	597	630	+ 33	+ 5.5%	49	61	+ 12
	年度	1,149	1,270	+ 121	+ 10.5%	61	130	+ 69
産業マテリアル	1Q	127	164	+ 37	+ 29.1%	▲ 3	7	+ 10
	2Q	160	182	+ 21	+ 13.3%	10	17	+ 7
	上	287	345	+ 58	+ 20.3%	7	24	+ 17
	下	344	375	+ 30	+ 8.8%	16	26	+ 10
	年度	632	720	+ 88	+ 14.0%	23	50	+ 27
ライフサイエンス	1Q	70	68	▲ 2	▲ 2.3%	6	6	+ 1
	2Q	87	81	▲ 6	▲ 6.7%	12	11	▲ 1
	上	157	149	▲ 7	▲ 4.7%	17	17	▲ 0
	下	167	161	▲ 6	▲ 3.8%	23	23	+ 0
	年度	324	310	▲ 14	▲ 4.3%	40	40	▲ 0
衣料繊維	1Q	217	207	▲ 10	▲ 4.8%	0	▲ 3	▲ 3
	2Q	242	236	▲ 6	▲ 2.5%	2	6	+ 4
	上	459	443	▲ 17	▲ 3.6%	2	3	+ 1
	下	425	407	▲ 17	▲ 4.0%	2	3	+ 1
	年度	884	850	▲ 34	▲ 3.8%	4	6	+ 2
その他	1Q	44	55	+ 11	+ 25.9%	2	5	+ 3
	2Q	49	65	+ 16	+ 31.8%	6	7	+ 2
	上	93	120	+ 27	+ 29.0%	7	12	+ 5
	下	107	130	+ 24	+ 22.2%	11	12	+ 1
	年度	199	250	+ 51	+ 25.4%	18	24	+ 6
消去又は全社	1Q					▲ 7	▲ 8	▲ 1
	2Q					▲ 8	▲ 8	+ 1
	上					▲ 16	▲ 15	+ 0
	下					▲ 17	▲ 15	+ 2
	年度					▲ 32	▲ 30	+ 2
合 計	1Q	728	822	+ 94	+ 12.9%	▲ 7	45	+ 52
	2Q	821	876	+ 55	+ 6.7%	37	65	+ 28
	上	1,549	1,697	+ 149	+ 9.6%	30	109	+ 80
	下	1,639	1,703	+ 63	+ 3.9%	85	111	+ 26
	年度	3,188	3,400	+ 212	+ 6.7%	115	220	+ 105

(2)その他 参考指標

1. 設備投資額・減価償却費

(単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
20年3月期	225	193
21年3月期	200	212
22年3月期	152	204
23年3月期 2Q	54	92

2. 研究開発費

(単位:億円)

	研究開発費
20年3月期	109
21年3月期	107
22年3月期	103
23年3月期 2Q	52

3. 有利子負債残高・金融収支

(単位:億円)

	有利子負債残高	金融収支
20年3月期	1,788	△ 15
21年3月期	1,789	△ 20
22年3月期	1,710	△ 18
23年3月期 2Q	1,610	△ 7

4. 従業員数

(単位:人)

	従業員数
20年3月期	11,595
21年3月期	11,181
22年3月期	10,398
23年3月期 2Q	10,251